計　算　書　類

第29期

〔自　2023年4月　1日
至　2024年3月31日〕

1. 貸借対照表

2. 損益計算書

3. 株主資本等変動計算書

4. 個別注記表

アルティウスリンク株式会社

貸借対照表

（2024年3月31日現在）

アルティウスリンク株式会社　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	(46,720,767)	流動負債	(25,420,911)
現金及び預金	10,718,985	買掛金	1,774,991
受取手形	94,224	リース債務	15,588
売掛金	25,077,317	未払金	2,986,452
短期貸付金	8,280,713	未払費用	10,864,654
貯蔵品	228,924	未払法人税等	2,351,807
前払費用	1,834,717	未払事業所税	307,939
未収入金	402,982	未払消費税等	2,696,078
その他	92,004	前受金	42,292
貸倒引当金	△ 9,101	預り金	1,454,513
固定資産	(79,661,728)	賞与引当金	2,698,300
有形固定資産	(11,067,910)	役員賞与引当金	51,371
建物	7,456,067	資産除去債務	12,422
構築物	78,973	その他	164,505
工具器具備品	2,759,642	固定負債	(3,324,565)
土地	574,839	長期未払金	161,969
リース資産	42,746	長期預り金	22,640
建設仮勘定	155,642	リース債務	31,433
無形固定資産	(48,956,933)	資産除去債務	3,108,523
ソフトウェア	972,215		
のれん	47,941,482	負債合計	28,745,476
ソフトウェア仮勘定	38,202	（純資産の部）	
その他	5,034	株主資本	(97,638,234)
投資その他の資産	(19,636,885)	資本金	100,000
投資有価証券	226,797	資本剰余金	(90,538,812)
関係会社株式	9,760,460	その他資本準備金	90,538,812
長期貸付金	51,123	利益剰余金	(6,999,422)
長期前払費用	144,458	利益準備金	121,105
前払年金費用	1,379,414	その他利益剰余金	(6,878,317)
繰延税金資産	1,849,610	繰越利益剰余金	6,878,317
敷金及び保証金	6,118,241	その他の包括利益累計額	(△ 1,216)
その他	106,782	その他有価証券評価差額金	△ 1,216
		純資産合計	97,637,018
資産合計	126,382,494	負債純資産合計	126,382,494

損 益 計 算 書

（2023年4月 1日から
2024年3月31日まで）

アルティウスリンク株式会社　　（単位：千円）

科目	金額	
売上高		169,301,153
売上原価		140,703,011
売上総利益		28,598,143
販売費及び一般管理費		20,069,134
営業利益		8,529,009
営業外収益		
受取利息	35,197	
受取配当金	1,444,508	
受取賃貸料	17,740	
受取手数料	6,183	
貸倒引当金戻入額	13,752	
その他	356,400	1,873,780
営業外費用		
固定資産除却損	116,327	
為替差損	2,868	
その他	217,740	336,936
経常利益		10,065,853
特別利益		
投有価証券売却益	89,552	89,552
特別損失		
減損損失	775	775
税引前当期純利益		10,154,631
法人税、住民税及び事業税	3,867,037	
法人税等調整額	△ 590,723	3,276,314
当期純利益		6,878,317

株主資本等変動計算書

〔 2023年4月　1日から
2024年3月31日まで 〕

アルティウスリンク株式会社　　（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	－	－	121,105	39,276,102	39,397,207	39,497,207	－	39,497,207
当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	△723,898	△723,898	－	△39,276,102	△39,276,102	△40,000,000	－	△40,000,000
当期純利益	－	－	－	－	6,878,317	6,878,317	6,878,317	－	6,878,317
合併による増加	－	91,262,710	91,262,710	－	－	－	91,262,710	－	91,262,710
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	△1,216	△1,216
当期変動額合計	－	90,538,812	90,538,812	－	△32,397,785	△32,397,785	58,141,027	△1,216	58,139,811
当期末残高	100,000	90,538,812	90,538,812	121,105	6,878,317	6,999,422	97,638,234	△1,216	97,637,018

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均による原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

有形固定資産　　定額法

無形固定資産　　定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

償却期間12～14年で定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）で定額法により発生した会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（運用機関により10年もしくは14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

▸コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

▸人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(7) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

金額の記載方法

記載金額は四捨五入によって表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額　1,849,610 千円

当社は、過去3年および当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(2) 固定資産、のれんの減損

当事業年度の計算書類に計上した金額　79,661,728 千円

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(3) 関係会社株式

当事業年度の計算書類に計上した金額　9,760,460 千円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、実質価額を見積り、実質価額が取得原価と比べて著しく下落し、かつ、実質価額が取得原価まで回復する見込みがない場合に減損処理を行います。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に実質価額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産償却累計額　5,068,943 千円

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建物	55,028 千円
構築物	98,658 千円
工具・器具・備品	111,170 千円
ソフトウェア	1,536 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	15,002,696 千円
長期金銭債権	224,117 千円
短期金銭債務	275,502 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	55,127,614 千円
仕入高	3,690,716 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,479,693 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式　100 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

普通株式　－ 株

(3) 配当に関する事項

特別配当金支払額(一部)

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 臨時株主総会	普通株式	40,000,000	400,000,000.00	2024年3月28日	2024年3月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

2024年3月28日開催の臨時株主総会で決議した特別配当金支払額(残額)

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 臨時株主総会	普通株式	5,000,000	50,000,000.00	2024年3月28日	2024年5月31日

2024年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月10日 定時株主総会	普通株式	5,276,210	利益剰余金	52,762,100.00	2024年3月31日	2024年6月11日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、事業税の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはKDDIグループファイナンスにより貸付、借入を行っており、毎年適用金利の見直しを行っております。

売掛金、受取手形、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、未払金、未払費用、未払消費税等の決済時における流動性リスクは、毎月の資金繰計画の見直し等によりリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	10,718,985	10,718,985	―
(2) 受取手形	94,224		
売掛金	25,077,317		
未収入金	402,982		
貸倒引当金(*2)	△ 9,101		
	25,565,422	25,565,422	―
(3) 前払費用	1,834,717	1,834,717	―
(4) 短期貸付金	8,280,713	8,280,713	―
(5) 敷金及び保証金	6,118,241	6,077,779	△ 40,462
(6) 買掛金	(1,774,991)	(1,774,991)	―
(7) 未払金	(2,986,452)	(2,986,452)	―
(8) 未払費用	(10,864,654)	(10,864,654)	―
(9) 未払法人税等	(2,351,807)	(2,351,807)	―
(10) 未払消費税等	(2,696,078)	(2,696,078)	―
(11) 賞与引当金	(2,698,300)	(2,698,300)	―
(12) 役員賞与引当金	(51,371)	(51,371)	―

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(*2)売掛金および受取手形、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2) 受取手形・売掛金・未収入金、(3)前払費用、(4)短期貸付金

これらは現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、(10)未払消費税等、(11)賞与引当金、(12)役員賞与引当金

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券および関係会社株式は市場性がなく、かつ合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	226,797
関係会社株式	9,760,460

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等　　（単位：千円）

属性	会社等の名前	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有直接 51%	役員の兼任、 当社業務の提供、 資金の貸借等	（営業取引） ﾃﾚﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ業務 人材派遣業務等 の提供	54,817,180	売掛金	6,645,796
				（営業取引以外の取引） 資金の貸付/回収 配当金の支払	△ 15,095,043 20,400,000	短期貸付金	8,190,541
その他の 関連会社	三井物産株式会社	被所有直接 49%	役員の兼任、 当社業務の提供等	配当金の支払	19,600,000		

（注1）取引条件および取引条件の決定方針等
　　親会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
　　価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。
（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注3）資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	976,370,182 円 37銭
1株当たり当期純利益	68,783,172 円 17銭

10. その他の注記

企業結合に関する注記

当社は、2023年9月1日にりらいあコミュニケーションズ株式会社と、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

統合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社	株式会社KDDIエボルバ
事業の内容	コンタクトセンター事業等
吸収合併消滅会社	りらいあコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	コンタクトセンター事業等
企業結合日	2023年9月1日
企業結合の法的形式	当社を存続会社とし、りらいあコミュニケーションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称	アルティウスリンク株式会社（2023年9月1日付で商号を変更）

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得の取引として処理しております。

取得対価は支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、支配獲得日から1年間は金額を修正することがあります。

以　　上

貸借対照表

（2023年3月31日現在）

株式会社KDDIエボルバ　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	39,232,290	流動負債	12,266,322
現金及び預金	296,320	買掛金	384,497
売掛金	13,664,907	未払金	1,212,648
貯蔵品	150,153	未払費用	5,545,410
前払費用	1,071,079	未払法人税等	1,264,982
短期貸付金	23,285,584	未払事業所税	191,506
未収入金	695,031	未払消費税等	1,664,079
その他	76,922	前受金	5,304
貸倒引当金	△ 7,706	預り金	460,876
固定資産	12,740,121	賞与引当金	1,380,793
有形固定資産	7,074,690	役員賞与引当金	17,707
建物	4,459,004	資産除去債務	86,287
構築物	88,164	その他	52,233
機械及び装置	7,631	固定負債	208,881
工具・器具・備品	1,509,299	長期未払金	181,650
土地	446,772	長期預り金	15,240
リース資産	13,770	リース債務	11,991
建設仮勘定	550,051	負債合計	12,475,203
無形固定資産	953,686	（純資産の部）	
ソフトウェア	549,903	株主資本	39,497,207
のれん	403,370	資本金	100,000
商標権	414	利益剰余金	39,397,207
投資その他の資産	4,711,745	利益準備金	121,105
長期前払費用	61,650	その他利益剰余金	39,276,102
前払年金費用	978,988	繰越利益剰余金	39,276,102
繰延税金資産	642,371	（うち当期純利益）	(6,315,421)
敷金及び保証金	3,028,735	純資産合計	39,497,207
資産合計	51,972,411	負債純資産合計	51,972,411

個別注記表

１．重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産　　定額法
(2) 無形固定資産　　定額法

３．のれんの償却方法及び償却期間
償却期間１２年で定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。
当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
(1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス
あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(2) 人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

貸借対照表

（2022年3月31日現在）

株式会社KDDIエボルバ　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	38,087,393	流動負債	15,072,391
現金及び預金	407,610	買掛金	543,246
売掛金	15,653,909	未払金	1,853,760
貯蔵品	184,641	未払費用	6,182,977
前払費用	1,044,626	未払法人税等	1,463,701
短期貸付金	20,600,272	未払事業所税	189,510
未収入金	180,196	未払消費税等	2,279,497
その他	52,859	前受金	6,340
貸倒引当金	△ 36,720	預り金	612,499
固定資産	12,838,983	賞与引当金	1,844,305
有形固定資産	6,928,406	役員賞与引当金	29,310
建物	4,522,688	資産除去債務	18,317
構築物	99,172	その他	48,930
機械及び装置	22,702	固定負債	210,546
工具・器具・備品	1,253,148	長期未払金	195,306
土地	446,772	長期預り金	15,240
建設仮勘定	583,925	負債合計	15,282,937
無形固定資産	1,208,573	（純資産の部）	
ソフトウェア	625,385	株主資本	35,643,439
のれん	582,645	資本金	100,000
商標権	544	利益剰余金	35,543,439
投資その他の資産	4,702,004	利益準備金	121,105
長期前払費用	39,030	その他利益剰余金	35,422,334
前払年金費用	978,295	繰越利益剰余金	35,422,334
繰延税金資産	939,549	（うち当期純利益）	(6,154,021)
敷金及び保証金	2,745,130		
破産更生債権等	2,136		
貸倒引当金	△ 2,136	純資産合計	35,643,439
資産合計	50,926,376	負債純資産合計	50,926,376

個別注記表

１．重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
⑴ 有形固定資産　　定額法
⑵ 無形固定資産　　定額法

３．のれんの償却方法及び償却期間
償却期間１２年で定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準
⑴ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

⑶ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

⑷ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。
当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
⑴ コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス
あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
⑵ 人材派遣サービス
あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

3. 会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

貸借対照表

（2021年3月31日現在）

株式会社KDDIエボルバ　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	36,777,789	流動負債	17,572,879
現金及び預金	552,596	買掛金	458,301
売掛金	13,842,600	未払金	888,782
貯蔵品	188,014	未払費用	5,988,811
前払費用	837,400	未払法人税等	1,863,191
短期貸付金	21,053,440	未払事業所税	170,753
未収入金	298,415	未払消費税等	5,790,346
その他	38,336	前受金	2,664
貸倒引当金	△ 33,014	預り金	685,677
固定資産	12,279,275	賞与引当金	1,643,052
有形固定資産	6,551,625	役員賞与引当金	18,880
建物	4,561,437	資産除去債務	13,486
構築物	110,179	その他	48,930
機械及び装置	56,934	固定負債	199,633
工具・器具・備品	1,348,592	長期未払金	184,423
土地	446,771	長期預り金	15,210
建設仮勘定	27,708	負債合計	17,772,513
無形固定資産	1,298,817	（純資産の部）	
ソフトウェア	536,211	株主資本	31,284,551
のれん	761,920	資本金	100,000
商標権	685	利益剰余金	31,184,551
投資その他の資産	4,428,833	利益準備金	121,105
長期前払費用	38,577	その他利益剰余金	31,063,446
前払年金費用	1,013,487	繰越利益剰余金	31,063,446
繰延税金資産	944,152	（うち当期純利益）	(4,487,767)
敷金及び保証金	2,432,616		
破産更生債権等	2,136		
貸倒引当金	△ 2,136	純資産合計	31,284,551
資産合計	49,057,064	負債純資産合計	49,057,064

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産　　定額法
(2)無形固定資産　　定額法

3. のれんの償却方法及び償却期間12年で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性
当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。
上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。
当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。
当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。
しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(2)固定資産、のれんの減損
主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。
当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。
当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。
当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。
しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

貸借対照表

（2020年3月31日現在）

株式会社KDDIエボルバ　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	28,320,459	流動負債	11,914,730
現金及び預金	640,172	買掛金	449,867
売掛金	11,707,849	リース債務	12,212
貯蔵品	174,069	未払金	616,520
前払費用	717,600	未払費用	5,597,000
短期貸付金	14,516,576	未払法人税等	1,075,898
未収入金	524,764	未払事業所税	152,581
その他	70,865	未払消費税等	1,849,794
貸倒引当金	△ 31,439	前受金	3,921
固定資産	12,021,370	預り金	722,723
有形固定資産	6,672,016	賞与引当金	1,348,073
建物	4,772,201	役員賞与引当金	31,800
構築物	178,971	資産除去債務	5,406
機械及び装置	79,480	その他	48,930
工具・器具・備品	1,102,541	固定負債	234,898
土地	446,771	リース債務	30,305
リース資産	38,491	長期未払金	189,383
建設仮勘定	53,558	長期預り金	15,210
無形固定資産	1,606,942	負債合計	12,149,628
ソフトウェア	632,970	（純資産の部）	
のれん	941,195	株主資本	28,192,200
電話加入権	31,925	資本金	100,000
商標権	850	利益剰余金	28,092,200
投資その他の資産	3,742,411	利益準備金	121,105
長期前払費用	45,949	その他利益剰余金	27,971,095
前払年金費用	1,068,607	繰越利益剰余金	27,971,095
繰延税金資産	490,274	（うち当期純利益）	(5,196,344)
敷金及び保証金	2,137,580		
破産更生債権等	4		
貸倒引当金	△ 4	純資産合計	28,192,200
資産合計	40,341,829	負債純資産合計	40,341,829

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）　定額法
(2)無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
取引にかかるリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. のれんの償却方法及び償却期間　償却期間１２年で定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

（貸借対照表）
前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました差入保証金337,029千円について、未収入金に含めて表示しております。
なお、全事業年度における差入保証金の金額は305,492千円です。